

議 長	副議長	事務局長	次 長	書 記	保 存
			不在		永・10 5・1

様式第 1 (第 6 条関係)

議会報告会等実施報告書
総務建設常任委員会

開催日時	令和 8 年 4 月 2 2 日 (水) 午前 9 時 3 0 分 ～ 1 2 時 0 0 分	
開催場所	大口町役場 3 階 第 5 委員会室	
出席議員	委員長 宮川 基英 (趣旨説明) 副委員長 大竹 伸一 (司会・進行) 委員 酒井 一平 委員 飯田 正志 委員 丹羽 勉 委員 鈴木 和江 委員 江口 昌史	
参加者数	丹羽消防署職員 7 名 丹羽消防署出向職員 3 名	
実施内容	議会報告会	
	意見交換会	災害発生時など、急を要する場面においての対応手段を学ぶと共に、非常時の現場において、議員としてどのような行動がとれるのかというテーマで、丹羽消防署職員の方と意見交換を行った。
要望・提言等	別添 参照	
その他特記事項	災害発生時、「自助・共助・公助」が機能するために、行政、議員(議会)、地域でどのような取り組みを行っていかばよいかを考える機会になった。 今後も、それぞれの立場で災害に備えるための議論・考察を継続していきたい。	

令和 8 年 4 月 2 4 日

大口町議会議長

齊木 一三 様

議会広聴広報常任委員会委員長

酒井 一平 様

総務建設常任委員会 委員長 宮川 基英



総務建設常任委員会 意見交換会

令和8年4月22日（水）9時30分～
大口町役場3階 第5委員会室

昨今、防災における基本概念として「自助・共助・公助」の役割分担が進められており、中でも、自助・共助の体制構築が重要視されている。

それに寄与するために、議員としてどのような行動がとれるのか、どのような知識を身につけておく必要があるのか、などについて議論することは意義あるものとする。

そこで、災害対応についての専門職である丹羽消防職員の皆様をお迎えして、救急救命についての基礎知識をご教示いただくと共に、委員・消防職員による意見交換を行うことで、災害時における対応についての知見を深める機会とすることを目的とした。

1. 参加者

丹羽消防署

酒井消防署長以下、消防職員・救命士 7名

消防署からの出向職員（大口・扶桑） 3名

総務建設常任委員会委員 7名

2. 救急救命講習について

丹羽消防救命士の方に講師になって頂き、タオルを使った止血法や三角巾の代わりにレジ袋を使った固定法に加え、毛布を利用した搬送法などを、実演を交えながら学んだ。

また、心肺蘇生法においては、AEDの利用方法に始まり、胸骨圧迫の有効性や注意点についての講義を受け、災害現場における応急措置に関する知識習得に努めた。

3. 意見交換について

救急救命講習後、酒井誠署長以下、7名の職員の皆さんと意見交換を実施した。始めに、警防課主幹より震災が発生した際の状況についての講話を聞き、その後、災害発生時における自助・共助の重要性、その際に議員が寄与できる可能性について意見交換を行った。

主な意見については次の通りである。

・大地震発生時は、近隣市町も被災しているため応援は望めず、各自治体で対応しなければならない。そのため、同時に複数の場所で火災や災害が発生した際などは消防だけでは対応しきれないため、地域の皆さんの協力が必要となる。
・災害時にドローンが活用できるようになると、救助活動の幅も広がると思う。
・大規模災害が発生した際は、現場の情報を元にした「災害トリアージ」に基づき、助けられる命から優先して救助にあたることを理解してほしい。
・災害発生時、登庁できるタイミングはまちまちだと思われるので、議員間同士で情報を共有できる体制を構築しておくと思う。
・減災と防災の違いを理解することが必要。 発災後に対応するのが減災、災害が起こる前の予防活動が防災。予め危険な家屋や道路を把握して対応を呼びかけることで、発災時の被害を抑えることに繋がる。
・役場の職員だけで全ての避難所を開設することは困難であるため、地域の皆さんの協力が欠かせない。その際、議員の皆さんによるお声掛けがあれば心強い。
・行政側から見る議員の強みとして、地域の皆さんと顔の見える関係性を築くことができること、行政が持ちえない情報ルートを持っていること、地域と行政の橋渡しが期待できることなどが挙げられると思う。参考にしてもらえれば。
・昨今は個人情報保護の観点から、行政も情報の収集や提供が難しくなっているのが現状である。そのような時に、議員の持ちうる地域の情報が非常に有益となる。
・今回は救急救命の訓練であったが、今後、安否確認訓練・連絡訓練・避難所訓練・情報連絡訓練なども実施できればと考える。
・この意見交換会が、大口町だけでなく扶桑町にも波及して、丹羽広域管内全体の防災意識の向上に繋がることを期待したい。

4. 総括・所感

大規模地震の発生が危惧される中、町内・地域内における「自助・共助・公助」の体制構築は喫緊の課題である。その中において、私たち議員はどのような役割を担うことができるのか。今回は、そのテーマに基づいた意見交換を行った。

議員・行政、それぞれの立場から忌憚のない意見を交換し合えたことで、今後の地域防災の連携体制を構築していくための新たな一歩になりえたと考える。

このような取り組みを継続して行うことにより、防災に対する意識を更に高めていき、地域全体で災害に強い町づくりを目指していきたい。

以上

令和8年4月27日

総務建設常任委員会